

事務事業名	真岡鐵道公共交通確保維持改善事業費補助事業				担当	総務部 企画課 企画調整係	
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			電話番号	0285-83-8102	
施策名	6	公共交通ネットワークの整備			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成14年度～）	
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1総務管理費	6企画費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	真岡鐵道について公共交通機関として重要な「安全の確保」と「利便性を確保」していくため、設備整備や車両の更新をしていく必要があるが、経営の厳しい会社が多額の経費を負担することは不可能であるため、沿線自治体で連携して、国土交通省が所管する本事業により財政支援をするものである。 なお、会社の負担分については、転換交付金を元に創設された真岡鐵道経営対策事業基金を取崩して賄っていたが、平成18年度で枯渇したため、新たに関係自治体が経常損失金と併せて財政支援していくことになった。車両更新計画(全部で9両)は平成14年度から2両ずつ更新してきたが、平成18年度2両更新し、更新事業は完了した。 平成21年度から、PC枕木の更新、駅のホームの高上げ等の事業に取り組んでいる。 平成23年度から事業名が変更(旧：鉄道軌道輸送対策事業費補助事業)						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 23年度実績 安全設備整備事業に対する補助金交付申請に対して、真岡市負担分を補助した。 平成23年度の地域公共交通確保維持改善事業の総事業費は東日本大震災の影響もあり、90,189千円と増加した 24年度計画 23年度実績と同様	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移								
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
ア	補助金申請件数	件	1	1	1	1	1		
イ	補助金交付申請額(国庫補助負担額)	千円	1,992	2,962	2,428	6,029	6,731		
ウ									
エ									
オ									
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 真岡鐵道株式会社	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移								
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
ア	資本金	千円	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000		
イ	旅客運輸収入	千円	314,146	264,762	253,601	239,460			
ウ									
エ									
オ									
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 安全設備整備に対する経費の一部を助成し真岡鐵道の負担額を軽減する。安全設備整備により真岡線の安全運行・定時運行を図る。	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移								
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
ア	車両や設備に起因する事故発生件数	件	0	0	0	0	0		
イ									
ウ									
エ									
オ									
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 利用者のニーズに対応し、便利で安心、迅速な移動ができる	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移								
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
ア	公共交通機関の利用に関する利用者満足度	%	17.3	19.5	-	16.3			
イ	真岡鐵道利用者数	人	1,100,722	1,060,317	1,033,718	990,314			
ウ	真岡鐵道営業係数		109.1	107.5	106.6	112.9			
エ									
オ									
(2) 総事業費の推移		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,992	2,962	2,428	6,029	0
	事業費計(A)		千円	1,992	2,962	2,428	6,029	0	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0
			延べ業務時間	時間	16	16	16	16	0
			人件費計(B)	千円	67	65	68	68	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,059	3,027	2,496	6,097	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	昭和62年に栃木県、沿線市町、民間企業等の出資により第三セクターとして存続させることに決定し、昭和63年に第3セクター真岡鐵道株式会社が発足した。会社に対して、発足当時から国においては、転換交付金を始めとする税財政上の優遇措置が図られ、栃木県、茨城県及び沿線自治体においても連携して多角的な支援をしてきた。真岡線が、公共交通機関として重要な「安全の確保」と「利便性を確保」していくため、設備整備や車両の更新をしていく必要があるが、経常収支において赤字を続けている会社が多額の経費を負担することは不可能であるため、栃木県、茨城県及び沿線自治体が平成12年3月に支援策をとりまとめ、連携して財政支援していくこととなった。
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	車両更新に合わせ小山駅乗り入れを可能にするため車両3両を導入する(増車)計画だったが、JR東日本水戸支社との協議の結果、水戸線の輸送人員の減少、真岡鐵道の経営状況、乗り入れのための初期投資費等を総合的に判断し、乗り入れは困難となっている。
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	栃木県関係市町が一体となって引き続き地域の重要な公共交通機関としてその機能を持続的に展開できるよう積極的な財政支援をしていくことが必要である。(真岡市議会一般質問)

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公共交通機関の整備であり上位施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 通勤・通学や沿線住民のための公共交通機関の整備であり、市が関与することは必要である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 真岡鐵道株式会社が車両更新や安全設備を整備し定時運行、安全運行を図るために、対象・意図とも妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 計画通り車両更新や安全設備整備を実現し定時運行・安全運行を図っているため、成果は十分出ている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 車両更新や安全設備整備ができなくなる恐れがあり、定時運行・安全運行に支障をきたす。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 自治体の補助率1/3は国の基準であるほか、自治体間の負担割合については、栃木県・茨城県及び沿線自治体の協議により決定しており、削減できない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 補助金交付事務のみの人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 補助金交付事業であり、受益者負担はない。各自治体の負担額は、栃木県・茨城県及び沿線自治体の協議により決定している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							